

令和 3 年 6 月 1 日現在

機関番号：34310

研究種目：基盤研究(B) (一般)

研究期間：2016～2019

課題番号：16H03539

研究課題名(和文)トランスナショナル・ローの法理論 多元的法とガバナンス

研究課題名(英文)Legal Theory of Transnational Law: Legal Pluralism and Governance

研究代表者

浅野 有紀 (ASANO, YUKI)

同志社大学・司法研究科・教授

研究者番号：70272937

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 11,400,000円

研究成果の概要(和文)：グローバル企業の活動については、企業の自主規制、国際的租税の分野における情報交換、グローバルに活躍する環境NGOや労働問題に取り組むNGO主導により作成されたコード・オブ・コンダクトなどの実態が分析され、課題が提示された。国際金融規制分野については、バーゼル銀行監督委員会の活動や仮想通貨の規制のありかたについて、その基本構造や課題が提示された。

その上で、諸制度・諸組織間の対立を調整し多元的な目的達成を可能とするための規範間の連携ルール、グローバル・ガバナンスにおける「正統性」問題に応える理論枠組み、TNLの法理論の提示という本研究課題について、それぞれ一定の提言を示した。

研究成果の学術的意義や社会的意義

実証的な事例の分析は、行政法や商法や抵触法や仲裁法や国際人権法などの各分野における専門的な知見が必要となり、これらを各分野の研究者が分担して調査・報告し、他の異なる分野のメンバーが理解できる形にして伝え合うことができた。

また、日本においては、グローバル・ガバナンスへの主体的参加の意識は発展途上で、グローバルなNGOの活動や企業のグローバル・ガバナンスを意識した投資行動などはまだあまり普及していない。しかし、本科研の成果として、豊富な活動事例を示し、その必要性を明らかにすることができたため、日本においても積極的にこれらの手法を導入する理論的基盤が用意されることになったと考える。

研究成果の概要(英文)：As regards activities of global corporations, cases studies on activities such as corporate self-regulations, information exchanges in international taxation, codes of conduct drafted by the initiative of NGOs which conduct their activities worldwide in the field of environment or labor issues were analyzed and challenges in these cases were made clear. In the field of international financial regulations, the basic structure and challenges of activities of the Basel banking supervisory committee and regulations on virtual currencies were presented.

Based on these analysis, certain proposals were presented in research topics of this project such as linking rules among norms which could make it possible to collaborate the oppositions among different institutions and organizations and to achieve plural objectives, theoretical frameworks responding to the problem of "legitimacy" issue in global governance, and the presentation of the legal theory of transnational law.

研究分野：法哲学

キーワード：トランスナショナル・ロー グローバル・ガバナンス 法多元主義

1. 研究開始当初の背景

(1) グローバル化の進展と「トランスナショナル・ロー (TNL)」の法理論の台頭

グローバル化が法概念・法制度にもたらすインパクトの重要性は、日本においても漸く認識されつつあった。当時、「グローバル化と法の変容」研究会(代表・山元一慶應義塾大学教授)、日本学術会議法学委員会「グローバル化と法」分科会、法哲学年報2012「国境を越える正義」など、様々な試みが存在した。もっとも、これらの多くは、貧困・環境・テロリズムなどのグローバルな課題に、日本法を含む先進諸国の法秩序がいかに対応するか、という関心に基づくように思われた。

他方、「法のグローバル化」論の震源地である欧米圏の法学においては、グローバル化がもたらす国家法の影響力の相対化、およびその空隙を埋める形で伸張するグローバル企業や超国家的な NGO 等のネットワークによって新たに形成されるルール・秩序・組織化のあり方、に焦点をあてた新たな議論が展開されつつあった。国家法の枠組みに収まらないこれらのルール・秩序・組織規範等を法と呼ぶことができるのか、仮にこれを法とした場合に従来我々が有してきた法理論はいかに変貌するのか、このような法が構成する新たなグローバル社会とはいかなる社会か。「グローバル・ガバナンス」とも呼ばれる諸現象が日々進展する現在、法理論的応答を要する課題は枚挙に暇がない。ここに、既存の法秩序のグローバル化への「対応」という発想を超えて、我々の伝統的 法 理解自体を再検討の俎上に載せるのが「トランスナショナル・ロー (Transnational Law: 以下「TNL」)」の法理論であった(例えば、Detlef von Daniels, *The Concept of Law from a Transnational Perspective* (Ashgate 2013); M. Maduro, K. Tuori, & S. Sankari (eds.), *Transnational Law: Rethinking European Law and Legal Thinking* (Cambridge 2014)等)。

(2) 「トランスナショナル・ロー (TNL)」の法理論の重要性

ここにいう TNL とは、従来の国家法や国際法には回収されない、非国家主体により形成される新たな規範領域を法理論の中に取り込むために構築された戦略的理念であり、世界的に関心が高まっていた。この枠組みの下では、公(法)/私(法)、国家法/社会規範等、従来の法概念が前提としてきた二元論が全面的に問い直される。さらに TNL は、現代のトランスナショナルな法 ないし規範領域の出現の背後にあるグローバルな経済・政治の構造転換を視野に入れ、経済・政治と法の関係、秩序形成における法の役割をも問い直す(参照、Peer Zumbansen, “Lochner Disembedded: The Anxieties of Law in a Global Context,” *1 Indiana Journal of Global Legal Studies* (2013))。これらは優れて法理論的な問題であるのみならず、国内的にもグローバルにも「国家の統治」に替わる「ガバナンス」の重要性が強調される現代社会に対して、法(学)がそのレレヴァンスを維持しうるか、にも関わる極めて実践的な問いでもある。基礎法・実定法の垣根を越えた法学全体での対応が喫緊の課題である所以であった。加えて、TNL の法理論は、その性質上、西欧法が立脚してきた思考枠組み自体をも根底から問い直す契機を含んでおり、西欧法から学びその知的蓄積を共有してきた一方でなお非西欧社会に立脚するがゆえに異なる視点を提供できる立場にある日本の法学が、この分野での世界的な議論の発展に貢献できる潜在的可能性は大きいと思われた。

2. 研究の目的

本研究の目的は、この TNL 理論に、ガバナンスの概念と法多元主義を視点とし、実態解明と理論構築の両面から取り組むことにある。より具体的には、以下の3点の解明を目指した。第一に、諸制度・諸組織内部の有効な作動や持続性を図るガバナンスの手続的・技術的・非形式的あり方の動態を実証研究により正確に把握した上で、その法理論的概念化を行い、その上で、諸制度・諸組織間の対立を調整し多元的な目的達成を可能とするための規範間の連携ルールを具体的事例に則して解明・体系化することである(「ガバナンス」現象の法理論への受容)。第二に、グローバル・ガバナンスにおける「政治的なもの」の発現の変容に着目しつつ、正統性 問題に応える理論枠組みを、実証研究を踏まえた考察により深化させることである(グローバルな 正統性 問題への応答)。そして第三に、民主政の政治理論・グローバル政治経済理論の知見を参照しつつ、公/私、政治/法、等の区分を流動化させ再定義する TNL の法理論を、上記2点の検討を総合しつつ日本法にも適用可能な形で示すことである(法多元主義から TNL へ)。

3. 研究の方法

(1) 本研究では、実定法メンバーの主導により、[a]グローバルな規範形成の動態を実証的に観察し、[b]その観察結果を 多元性の相互調整 = ガバナンス間の連携ルール と 国家に拠らない正統性担保の手法 という2つの分析視角から分析・再構成する、という作業を、法理論構築の前提段階(研究第1フェーズ)として設定した。実証研究の具体的領域としては、グローバルな規範動態における重要性に鑑み、[i] グローバル企業に代表される「組織」における規範形

成・受容の動態分析と、[ii]国際金融規制分野に代表される「トランスナショナル規制ネットワーク (Transnational Regulatory Network: TRN)」における規範形成の動態 (特に諸主体の行動原理や相互作用) の分析を取り上げることとした。研究第 1 フェーズでは法理論・政治理論メンバーは俯瞰的視点から助言を行い、研究の方向性を絶えず修正し、研究第 2 フェーズへの円滑な接続を可能にした。

研究第 2 フェーズでは、第 1 フェーズでの準備作業に基づき TNL の法理論の具体像を解明する理論的作業に取り組んだ。第 1 フェーズ[b]でなされた再構成に基づき、多元性の相互調整と正統性の担保を可能とするような法多元主義の構想と TNL の接続を図ると共に、TNL を法哲学的に批判的に検証する作業、及び、TNL における法と政治、法と経済構造の問い直しの契機の射程や理論的基礎を、政治理論の側から検証する作業を行った。実定法メンバーは実証的裏付けと法理論の接続を支援するほか、TNL が念頭に置く市場経済の構造転換 (例: Christian Joerges & Josef Falke eds., Karl Polanyi: *Globalisation and the Potential of Law in Transnational Markets* (Hart Publishing, 2011)) の解明にも努めた。

(2) 具体的には、研究初年度は、まず、TNL の法理論に関する基本的な理解をメンバー全員で共有するため、TNL の主要文献につき、政治学・法哲学の観点から議論をし、併せて両実証分析グループにおいて、先行業績の確認を行った。次に、研究 2 年目は、TNL を巡る法的・政治的問題についての理論研究をさらに進めると共に、組織規範動態 WG と国際金融規制 WG において、実証研究に向けた本格的検討を開始した。その上で、検討の基礎となる論稿を中間的成果として、日本語・英語で執筆・公表した。研究 3 年目は、法哲学会において行われた統一テーマ報告「法多元主義 - グローバル化の中の法」において、本研究課題での成果を踏まえた報告を行った。また、研究代表者は、本研究課題における研究成果を単著『法多元主義 交錯する国家法と非国家法』としてまとめ、公刊した。さらに、実証研究については、組織規範動態 WG においては、民事法領域におけるソフト・ローに関する先行研究の分析を成果として公表すると共に、ソフト・ロー分析のための枠組に関する研究を進め、成果として公表した。最終年度は、前年度の法哲学会での法多元主義に関するシンポジウムでの報告・意見交換を踏まえ、法哲学年報に理論面での最終成果を公表した。また、2 つの実証研究においても、具体的テーマについて一定の成果を示した。

4. 研究成果

研究方法の第 1 フェーズにおける非国家法的規制やグローバル・ガバナンスの実証研究として、グローバル企業の活動については、企業の自主規制、国際的租税の分野における情報交換、グローバルに活躍する環境 NGO や労働問題に取り組む NGO 主導により作成されたコード・オブ・コンダクトなどの実態が分析され、課題が提示された。国際金融規制分野については、バーゼル銀行監督委員会の活動や仮想通貨の規制のありかたについて、その基本構造や課題が提示された。その他にも、第一フェーズにおける実証研究を進めていく中で、国際投資協定仲裁・商事仲裁などの仲裁の果たす役割とその限界、医薬品や農作物や環境の分野における民間作成の指標・ランキング・認証システムの作られた方とその作用メカニズム、国際取引や航空分野におけるソフト・ローの多種多様性をもとにした分類の試みなどがメンバーに共有された。これらの実証的な事例の理解は、第二フェーズにおける法多元主義と TNL のより理論的な研究において欠かせないものではあったが、行政法や商法や抵触法や仲裁法や国際人権法などの各分野における専門的な知見が必要となり、これらを各分野の研究者が分担して調査・報告し、他の異なる分野のメンバーが理解できる形にして伝え合うことができた。これらの実証例は先端的なものや現在試行錯誤中のもも多く、従来の法や規制手段とは非常に異なる斬新なものも含まれ、その知見をメンバー各自の専門分野を超えて共有できたことは、まさに本科研による共同研究の成果であった。

研究の目的に対応して述べるならば、以下のような成果が得られた。

第一に、新しいグローバル・ガバナンスの実証研究に基づき、その法理論的概念化を行うために、諸制度・諸組織間の対立を調整し多元的な目的達成を可能とするための規範間の連携ルールを具体的事例に則して解明・体系化することが目的であった。規範間の連携ルールとしては、抵触法の準拠法選択規則や国家管轄権論の検討を基礎とした。しかし、従来の抵触法においては国家法間の連携ルールとしてこれらが論じられてきたため、これを非国家法や非国家的アクターにも適用可能とするためには、どのような課題があるのかについて議論を進める必要があった。基本的な問題は、非国家法をどこまで「法」とし、準拠法選択などの対象とするかということであるが、これについては非国家法をも対象とする法概念論や、法社会学の観点、歴史的な非国家法の例、現在のイスラム法などの理論研究が深められた結果、法というものが本来社会の中に埋め込まれたものであり、社会規範や宗教や他の法体系に対して法の境界は開かれており、そのことの再自覚がグローバル化という変動の時代には必要であることが理解された。そして、近年の抵触法の議論や裁判例の調査の結果、非国家法を視野に取り込む具体的な法技術として、外国の強行的適用法規との関係で用いられて来た「考慮」という方法の活用といった新たな手法が開発され使用されていることが明らかとなった。

第二に、グローバル・ガバナンスにおける「政治的なもの」の発現の変容に着目しつつ、正統性 問題に応える理論枠組みを、実証研究を踏まえた考察により深化させることが目的であっ

た。これに対しては、主に行政法の観点から、従来の議会制民主主義とは異なる形での 正統性の在り方が追求された。事前の利害関係の調整だけではなく、事後的な規制の実効性に関する情報のインプットによる継続的な事後調整、アクターの多様化に基づく開かれた公正な利害代表の 手続、技術的専門的知見の適切な活用方法についての理論化が報告や論文でなされた。憲法の観点からは、従来の一元的な人権理論に代替し得る、より多元的な人権論や、現状に合わせて徐々に望ましい方向を追求していく漸進的な人権論が模索され、議論された。

第三に、民主政の政治理論・グローバル政治経済理論の知見を参照しつつ、公/私、政治/法、等の区分を流動化させ再定義する TNL の法理論を、上記 2 点の検討を総合しつつ日本法にも適用可能な形で示すことが目的であった。これに対しては、グローバル政治経済理論における現状認識を把握することが重要であった。グローバル経済の進展は、先進国であると発展途上国であるとを問わず、グローバル化を支える技術や流通システムの刷新により生まれた新しいビジネスチャンスを利用することができた一部の人々を、富裕層や中間層に押し上げた一方で、そのような幸運に与れなかった多くの人々が、低賃金や不安定な雇用によって、貧困層に転落し、あるいは貧困層から抜け出せない状況を生み出した。これは、労働者や企業のグローバルな二分化であり、格差化である。先進国での労働者の中間層から貧困層への転落は、グローバル化による企業や工場の海外移転による失業や、海外の労働者や移民との競争による賃金の低下と不安定化、グローバル化を支える要因である情報技術の発展による雇用形態の変化としての非正規雇用の増大などから生じている。他方で、発展途上国での労働者の貧困は、多国籍企業の進出による環境や伝統的な生産様式の破壊や、多国籍企業の進出による工場などでの劣悪な条件での雇用により生じている。発展途上国における貧困は、従来の南北問題の延長線上にもある一方で、グローバル化による偏った開発という新たな要因も加わっている。また、先進諸国においては、このような格差の問題をより深刻なものとしているのが、第二次世界大戦後の福祉国家政策の縮減傾向であり、これもまたネオリベラリズム的なグローバル経済競争の産物である。

以上のような現状認識に立てば、グローバル企業の活動の規制をどのように実効的に行うことができるか、富の格差の再分配をどのように行うかが課題である。そして、国家によるグローバル企業の活動規制の実効性が減少していることから、企業の自主規制、国際的な企業活動の規制、グローバル NGO による規制の重要性が高まっており、実証研究のフェーズで知られたようにこれらの多様でかつ実効的な規制手法が既に形成・運用されていることから、グローバル・ガバナンスにおけるこのような非国家的規制の積極的位置づけの必要性が明らかになる。また、国家の側からは、企業の脱税や法人税引き下げ競争に対してヨーロッパで歯止めをかけようとする動きが生じており、このような国家法における対処方法の検討も、グローバル政治経済の全体像の中に位置づけて理解されることとなる。

日本においては、グローバル・ガバナンスへの主体的参加の意識は発展途上で、グローバルな NGO の活動や企業のグローバル・ガバナンスを意識した投資行動などはまだあまり普及していない。しかし、本科研の成果として、豊富な活動事例を示し、その必要性を明らかにすることができたため、日本においても積極的にこれらの手法を導入する理論的基盤が用意されることになったと考える。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計76件（うち査読付論文 4件 / うち国際共著 4件 / うちオープンアクセス 10件）

1. 著者名 Dai Yokomizo	4. 巻 20
2. 論文標題 Private International Law for Corporate Social Responsibility in Japan	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 Japanese Reports for the XXth International Congress of Comparative Law	6. 最初と最後の頁 107-121
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横溝大	4. 巻 69(1)
2. 論文標題 国際商事仲裁と公益 強行的適用法規の取扱いを中心に	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会科学研究	6. 最初と最後の頁 129-140
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 藤谷武史	4. 巻 74
2. 論文標題 必要経費の意義と範囲	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日税研論集	6. 最初と最後の頁 159-188
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 451
2. 論文標題 国家賠償	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 90-99
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 452
2. 論文標題 損失補償	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 60-67
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 1122
2. 論文標題 所有権の内在的制約 (上)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 28-38
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 453
2. 論文標題 行政審判	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 60-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 1124
2. 論文標題 所有権の内在的制約 (下)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 58-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 90(8)
2. 論文標題 平等原則と比例原則	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 16-21
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 454
2. 論文標題 当事者訴訟	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 72-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 848
2. 論文標題 地域自治の法制度設計	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 地方自治	6. 最初と最後の頁 2-32
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 455
2. 論文標題 取消訴訟の審理と判決効	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 84-93
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 8
2. 論文標題 行政法解釈と社会保障制度	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会保障法研究	6. 最初と最後の頁 43-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 456
2. 論文標題 取消訴訟の訴訟要件	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 82-91
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 457
2. 論文標題 仮の救済	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 62-71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 458
2. 論文標題 行政委員会	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 72-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 459
2. 論文標題 道州制と圏域構想	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 66-74
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 460
2. 論文標題 独立行政法人論と行政主体論	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 76-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 461
2. 論文標題 公物と私法秩序	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 84-94
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 110(2)
2. 論文標題 社会福祉サービス提供と個人情報保護	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 73-80
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 95(3)
2. 論文標題 総括コメント【個別行政法からみた行政争訟制度のあり方(2)】	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 27-34
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 462
2. 論文標題 行政法各論と参照領域論	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 82-90
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 116
2. 論文標題 消費者行政法の発展可能性	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 消費者法ニュース	6. 最初と最後の頁 3
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 253
2. 論文標題 原子力規制委員会・その後	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 日本エネルギー法研究所月報	6. 最初と最後の頁 1-3
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 24
2. 論文標題 じん肺管理区分決定の法的性格	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 行政法研究	6. 最初と最後の頁 139-151
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水真希子	4. 巻 68(2)
2. 論文標題 ソフトロー 民事法のパースペクティブ(二)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 阪大法学	6. 最初と最後の頁 395-422
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 清水真希子	4. 巻 68(3)
2. 論文標題 ソフトロー 民事法のパースペクティブ(三・完)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 阪大法学	6. 最初と最後の頁 735-765
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 清水真希子	4. 巻 1
2. 論文標題 規範の形成とエンフォースメント ハードローとソフトローの相対化のための枠組み	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 河上正二・大澤彩編『人間の尊厳と法の役割』(信山社)	6. 最初と最後の頁 489-511
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松中学	4. 巻 1
2. 論文標題 株主提案権制度の目的: 日米比較を踏まえて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 徳本穰ほか編『(森淳二朗先生退職記念)会社法の到達点と展望』(法律文化社)	6. 最初と最後の頁 432-462
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松尾陽	4. 巻 1136
2. 論文標題 AIガバナンスの法哲学	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 34-39
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 松尾陽	4. 巻 3384
2. 論文標題 セレンディピティのアーキテクチャをいかにデザインするのか: 自由と民主政の未来	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 図書新聞	6. 最初と最後の頁 2
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤紫帆	4. 巻 278
2. 論文標題 国境を越えた文化財の不正取引に対する抵触法的対応(1) グローバル・ガバナンスのための抵触法を目指して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 93-122
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nujlp.278.3	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 加藤紫帆	4. 巻 279
2. 論文標題 国境を越えた文化財の不正取引に対する抵触法的対応(2) グローバル・ガバナンスのための抵触法を目指して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 57-86
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nujlp.279.3	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 加藤紫帆	4. 巻 1527
2. 論文標題 涉外判例研究 フランス法上の不分割財産とされた著作権の管理者による訴訟担当	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 ジュリスト	6. 最初と最後の頁 144-147
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 加藤紫帆	4. 巻 280
2. 論文標題 国境を越えた文化財の不正取引に対する抵触法的対応(3) グローバル・ガバナンスのための抵触法を目指して	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 173-202
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nujlp.280.5	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 加藤紫帆	4. 巻 281
2. 論文標題 国境を越えた文化財の不正取引に対する抵触法的対応(4) グローバル・ガバナンスのための抵触法を目指して	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 189-216
掲載論文のDOI(デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nujlp.281.6	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 田村哲樹	4. 巻 280
2. 論文標題 「教育政治学」の射程 「政治/政治的なるもの」と「教育/教育的なるもの」との区別の導入を通じて	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 名古屋大学法政論集	6. 最初と最後の頁 85-108
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.18999/nujlp.280.2	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Yuki Asano	4. 巻 10
2. 論文標題 Self-regulations and Constitutional Law in Japan as Seen From the Perspective of Legal Pluralism	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Zeitschrift fur Japanisches Recht, special Issue, Self-Regulations in Private Law in Japan and Germany	6. 最初と最後の頁 147-156
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 Dai Yokomizo	4. 巻 81/2017
2. 論文標題 The Development of Legal Education in Japan - The Case of the Leading Program at Nagoya University -	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 TLI Think! Paper	6. 最初と最後の頁 1-7
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 横溝 大	4. 巻 23
2. 論文標題 グローバル法多元主義の下での抵触法	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 79-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 5. Dai YOKOMIZO/Giorgio Fabio Colombo	4. 巻 2017(1)
2. 論文標題 La giustizia sportiva in Giappone	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Rivista di diritto sportivo	6. 最初と最後の頁 141-156
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 該当する

1. 著者名 Manabu Matsunaka	4. 巻 14(2)
2. 論文標題 Politics of Japanese Corporate Governance Reform: Politicians do Matter	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 Berkeley Business Law Journal	6. 最初と最後の頁 印刷中
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷武史	4. 巻 89 (9)
2. 論文標題 グローバル資本規制 「複合的分断と法」の視角から	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 13-18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 439
2. 論文標題 行政の概念	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 50-57
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 440
2. 論文標題 行政法と民事法	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 78-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 441
2. 論文標題 法律と条例	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 58-66
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 442
2. 論文標題 行政行為論と行為形式論	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 68-75
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 443
2. 論文標題 行政裁量	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 76-85
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 444
2. 論文標題 行政行為の分類	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 80-88
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 445
2. 論文標題 契約と行政行為	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 94-102
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 93 (11)
2. 論文標題 行政訴訟と民事訴訟	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 自治研究	6. 最初と最後の頁 44-63
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 446
2. 論文標題 行政行為の効力	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 72-81
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 20
2. 論文標題 グローバル化の課題	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 行政法研究	6. 最初と最後の頁 1-15
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 23
2. 論文標題 公共空間のグローバル化と国内行政法の変容 銀行監督を手がかりとして	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 論究ジュリスト	6. 最初と最後の頁 51-59
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 447
2. 論文標題 行政行為の無効と取消	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 62-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 448
2. 論文標題 行政行為の取消と撤回	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 70-79
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 449
2. 論文標題 行政立法と行政基準	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 60-69
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 450
2. 論文標題 行政上の義務履行確保	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 58-68
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 69 (1)
2. 論文標題 特集「政策実現過程のグローバル化と法理論」序	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会科学研究	6. 最初と最後の頁 1-4
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 69 (1)
2. 論文標題 投資協定仲裁と行政救済法理論	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 社会科学研究	6. 最初と最後の頁 177-201
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 清水真希子	4. 巻 67 (6)
2. 論文標題 ソフトロー 民事法のパースペクティブ(一)	5. 発行年 2018年
3. 雑誌名 阪大法学	6. 最初と最後の頁 1341-1373
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yuki Asano	4. 巻 22(43)
2. 論文標題 Self-regulations and the constitutional law in Japan seen from the perspective of legal pluralism	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 Journal of Japanese Law	6. 最初と最後の頁 --
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 藤谷武史	4. 巻 88(9)
2. 論文標題 財政と金融市場の「法的な距離」 財政法学の研究課題の提示に向けて	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法律時報	6. 最初と最後の頁 14, 25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 横溝大	4. 巻 17
2. 論文標題 レギュレーションと抵触法 - EU抵触法の質的变化を中心に	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 国際私法年報	6. 最初と最後の頁 113, 130
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Yuki Asano/Hiroki Harada/Takeshi Fujitani/Dai Yokomizo	4. 巻 17
2. 論文標題 Globalization and Law in a Local Context: Experiences from the Japanese Research Group on Public and Private Law	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 TLI Think! Paper	6. 最初と最後の頁 1, 13
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 Isabelle Giraudou/Dai Yokomizo	4. 巻 -
2. 論文標題 'What is it that we do when we say we teach law ?' Globalisation de l'enseignement du droit et pratiques de formation par cas au Japon	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 in Pascale Ancel/Luc Heuschling (eds.), La transnationalisation de l'enseignement du droit (Larcier)	6. 最初と最後の頁 215, 239
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 該当する

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 1071
2. 論文標題 自治体クラウド活用に向けた法的課題	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 NBL	6. 最初と最後の頁 12, 23
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 107 (7)
2. 論文標題 情報通信技術と政府間関係	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 都市問題	6. 最初と最後の頁 44, 52
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 432
2. 論文標題 ビッグデータ・オープンデータと行政法学	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 法学教室	6. 最初と最後の頁 39, 45
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 2308
2. 論文標題 本案審理の充実に向けて	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 判例時報	6. 最初と最後の頁 13, 18
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 2
2. 論文標題 政策実現過程のグローバル化とEU法の意義	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 EU法研究	6. 最初と最後の頁 29, 62
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 71 (2)
2. 論文標題 ドイツBID最新状況報告	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 新都市	6. 最初と最後の頁 61, 71
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 180 (5=6)
2. 論文標題 街区管理の法制度設計 ドイツBID法制を手がかりとして	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 法学論叢	6. 最初と最後の頁 434, 480
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 原田大樹	4. 巻 227
2. 論文標題 保険医療機関指定拒否処分と憲法22条	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 別冊ジュリスト	6. 最初と最後の頁 24, 25
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 Ko Hasegawa	4. 巻 152
2. 論文標題 How to Deal with the Multiplicity of Deal	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 ARSP Beiheft	6. 最初と最後の頁 97,104
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 長谷川晃	4. 巻 --
2. 論文標題 法の混成的妥当	5. 発行年 2016年
3. 雑誌名 角田猛之他編『法理論をめぐる現代的諸問題』(晃洋書房)	6. 最初と最後の頁 203, 211
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計40件（うち招待講演 22件 / うち国際学会 20件）

1. 発表者名 浅野有紀
2. 発表標題 統一テーマ企画「法多元主義 グローバル化の中の法」提題趣旨
3. 学会等名 日本法哲学会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Dai Yokomizo
2. 発表標題 Law and Language: A Comparative Approach to Legal Japanese
3. 学会等名 Special Lecture at Universita degli Studi di Milano Dipartimento di Scienze della Mediazione Linguistica et di Studi Interculturali (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 FUJITANI, Takeshi
2. 発表標題 Donnees et chiffres des finances publiques : A Comparative Observation from Japan
3. 学会等名 Colloque de la premiere Universite d'ete de la Societe Francaise de Finances Publiques (SFFP) ; Donnees et chiffres des finances publiques" (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hiroki HARADA
2. 発表標題 Reform der Verwaltungsrechtsdogmatik angesichts der Reduzierung des demographischen Saldos
3. 学会等名 Fortentwicklung des Verwaltungsrechts (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Hiroki HARADA
2. 発表標題 Globalization on Policy Materialization and the Future of the Japanese Law
3. 学会等名 International Workshop on Globalization in Enforcement and Dispute Resolution from the Perspective of Legal Theory (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 グローバル化と裁判所
3. 学会等名 ICU講演会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 行政訴訟の現状と展望 グローバル化時代の行政救済法
3. 学会等名 最高裁判所講演会 (招待講演)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 行政法学からみた法多元主義
3. 学会等名 日本法哲学会2018年度学術大会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 総括コメント
3. 学会等名 個別行政法からみた行政争訟制度のあり方
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 自主規制の意義
3. 学会等名 第4回消費者法におけるルール形成の在り方等検討ワーキンググループ（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 人口減少時代の条例制定支援
3. 学会等名 自治立法に関する総合研修・基調講演（招待講演）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Hatsuru Morita & Manabu Matsunaka
2. 発表標題 Career Judge System and Court Decision Biases: Preliminary Evidence from Japan
3. 学会等名 2018 Asian Law and Society Association Conference（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Ko Hasegawa
2. 発表標題 On the Mode of Confluence in Law
3. 学会等名 20th International Congress of Comparative Law (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 長谷川晃
2. 発表標題 法多元主義に係る総括コメント
3. 学会等名 日本法哲学会 2018 大会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松尾陽
2. 発表標題 犯罪への環境的アプローチの意義とその多様性 「犯罪に強い社会の実現のための行動計画」を素材として
3. 学会等名 「市民生活の自由」研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 松尾陽
2. 発表標題 グローバル・ガバナンスにおける多元的な秩序形成の在り方とその意義 原田報告へのコメント
3. 学会等名 日本法哲学会 (招待講演)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 加藤紫帆
2. 発表標題 国境を越えた文化財の不正取引に対する抵触法的対応
3. 学会等名 基盤研究(B)「トランスナショナル・ローの法理論 多元的法とガバナンス」(TNL科研)平成30年度第1回ミーティング
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 加藤紫帆
2. 発表標題 知財高判平成28・6・22判例評釈(フランス法上の不分割財産とされた著作権の管理者による訴訟担当)
3. 学会等名 涉外判例研究会
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shiho Kato
2. 発表標題 Le droit de l'investissement au Japon (The Law on Investment in Japan)
3. 学会等名 Colloque international de Tours - Le nouveau systeme europeen de reglement des differends relatif aux investissements (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shiho Kato
2. 発表標題 Cultural Diversity and Free Trade: A Conflict-of-Laws Analysis of the Conflict of International Instruments
3. 学会等名 The 9th Japan-Taiwan Symposium on Intellectual Property Law: Intellectual Property Rights in a Changing Society (国際学会)
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 Shiho Kato
2. 発表標題 Conflict of Laws and Illicit Trade in Cultural Property beyond Borders
3. 学会等名 Workshop at Kyoto University: The Changing Role of and Challenges for Law in Globalization; From a Perspective of Private International Law (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 加藤紫帆
2. 発表標題 条約の抵触に対する抵触法的考察 - 文化多様性条約とWTO法の抵触を題材に -
3. 学会等名 基盤研究(A)「複数国間の共通知的財産制度及び関連法制度の研究」平成30年度第2回民事法チーム研究会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Dai Yokomizo
2. 発表標題 Public Policy (Ordre Public) in Japanese Conflict of Laws
3. 学会等名 FRIAS IAR Nagoya Research Project "Social Governance by Law" Symposium (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Dai Yokomizo
2. 発表標題 Law, Justice and Ethics on Nationality in Japan
3. 学会等名 X DIES ACADEMICUS(at Biblioteca Ambrosiana) (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松中 学
2. 発表標題 コーポレート・ガバナンスと政治過程 与党の関与とそのメカニズム
3. 学会等名 日本行政学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 松中 学
2. 発表標題 会社法の立法過程の分析
3. 学会等名 日本私法学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 Yuki Asano
2. 発表標題 Self-regulations and the constitutional law in Japan;From the perspective of legal pluralism
3. 学会等名 Guest Lectures on Japanese Law (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yuki Asano
2. 発表標題 Self-regulations and the constitutional law in Japan;From the perspective of legal pluralism
3. 学会等名 German-Japanese symposium to Celebrate the 20th anniversary of the Founding of the Journal of Japanese Law (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Yuki Asano
2. 発表標題 The Justice System Reform and New Law School Education in Recent Japan
3. 学会等名 Workshop “ Transnational Legal Education; What is at stake? Perspectives from Afghanistan, Argentina and Japan ” (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Dai Yokomizo
2. 発表標題 Transnational Law and Conflict of Laws: A Japanese Perspective
3. 学会等名 Guest Lectures on Japanese Law (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Dai Yokomizo
2. 発表標題 Regulation of Cross-Border Financial Transactions by Conflict of Laws
3. 学会等名 FRIAS IAR Nagoya Research Project “ Social Governance by Law ” Symposium (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Dai Yokomizo
2. 発表標題 Conflict of Laws Issues and Assertion of Regulatory Jurisdiction in the Stock Exchange Interconnections
3. 学会等名 Workshop “ Creating a Legal and Regulatory Framework for Interconnections between Stock Exchanges ” (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Dai Yokomizo
2. 発表標題 The Development of Legal Education in Japan: The Case of the Leading Program at Nagoya University
3. 学会等名 Workshop “ Transnational Legal Education; What is at stake? Perspectives from Afghanistan, Argentina and Japan ” (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Dai Yokomizo
2. 発表標題 Regulation on the Cross-border Transfer of Stolen Cultural Objects
3. 学会等名 Doshisha RECITAL International Conference “ Globalization and Private International Law ” (招待講演) (国際学会)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Dai Yokomizo
2. 発表標題 Sports Dispute Resolution in Japan
3. 学会等名 Special Workshop “ Sports Disputes Resolution in Italy and Japan ” (国際学会)
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 政策実現過程のグローバル化
3. 学会等名 日本銀行金融研究所セミナー (招待講演)
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 政策実現過程のグローバル化とEU法の意義
3. 学会等名 第9回一橋EU法研究会（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 本案審理の動向と課題
3. 学会等名 第16回行政法研究フォーラム（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 原田大樹
2. 発表標題 街区管理の法制度設計 ドイツBID法制を手がかりに
3. 学会等名 第3回21世紀地方自治制度研究会（招待講演）
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Manabu Matsunaka
2. 発表標題 Goodbye Foreign Laws? : Assessing Trends in Corporate Law Research in Japan using Citation Data
3. 学会等名 Law and Society Association（国際学会）
4. 発表年 2016年

〔図書〕 計18件

1. 著者名 浅野有紀	4. 発行年 2018年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 180
3. 書名 法多元主義-交錯する国家法と非国家法-	

1. 著者名 トラスト未来フォーラム	4. 発行年 2018年
2. 出版社 トラスト未来フォーラム	5. 総ページ数 168
3. 書名 金融取引と課税 5 分担執筆 (藤谷武史「いわゆるSovereign Wealth Fundと租税法・財政法 研究ノート」95-144頁)	

1. 著者名 Manuel Tirard	4. 発行年 2019年
2. 出版社 Mare & Martin	5. 総ページ数 314
3. 書名 Les finances publiques autour du Pacifique 分担執筆 (FUJITANI, Takeshi, Les Finances publiques au Japon, pp.153-188)	

1. 著者名 金子宏・中里実編	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 624
3. 書名 租税法と民法 分担執筆 (藤谷武史「夫婦財産制と租税法 国際的側面からの検討」477-501頁)	

1. 著者名 原田大樹	4. 発行年 2019年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 736
3. 書名 条解 国家賠償法	

1. 著者名 原田大樹	4. 発行年 2018年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 264
3. 書名 メディア判例百選[第2版]	

1. 著者名 井上達夫(編), 浅野有紀他(著)	4. 発行年 2018年
2. 出版社 信山社	5. 総ページ数 408 (169-193)
3. 書名 現代法哲学講義 <第2版>	

1. 著者名 Alexander Bruns/Masabumi Suzuki (eds.), Dai Yokomizo et al.	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Mohr Siebeck	5. 総ページ数 193 (167-172)
3. 書名 Preventive Instruments of Social Governance	

1. 著者名 M. S. Sellers (ed.), Ko Hasegawa et al.	4. 発行年 2017年
2. 出版社 Cambridge U. P.	5. 総ページ数 254 (184-201)
3. 書名 Law, Reason, and Emotion	

1. 著者名 中里実 = 太田洋 = 伊藤剛志 (編), 藤谷武史他著	4. 発行年 2017年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 338 (116 - 139)
3. 書名 BEPSとグローバル経済活動	

1. 著者名 原田大樹	4. 発行年 2017年
2. 出版社 弘文堂	5. 総ページ数 300
3. 書名 現代実定法入門 人と法と社会をつなぐ	

1. 著者名 原田大樹	4. 発行年 2017年
2. 出版社 新世社	5. 総ページ数 280
3. 書名 グラフィック行政法入門	

1. 著者名 宇賀克也 =交告尚史=山本 隆司(編), 原田大樹他著	4. 発行年 2017年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 272 (2)
3. 書名 行政判例百選 [第7版]	

1. 著者名 宇賀克也 =交告尚史=山本 隆司(編), 原田大樹他著	4. 発行年 2017年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 276 (2)
3. 書名 行政判例百選 [第7版]	

1. 著者名 グローバル・ガバナンス学会編, 大矢根聡・菅英輝・松井康浩責任編集, 田村哲樹他著	4. 発行年 2018年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 278 (59-79)
3. 書名 グローバル・ガバナンス学Ⅰ 理論・歴史・規範	

1. 著者名 新川敏光・大西裕・大矢根聡・田村哲樹	4. 発行年 2017年
2. 出版社 有斐閣	5. 総ページ数 315
3. 書名 政治学	

1. 著者名 東京大学社会科学研究所, 大沢 真理, 佐藤 岩夫 (編), 宇野重規, 加藤晋, 平島健司, 田中亘, 五百旗頭薫, 朴姫淑, 武田宏子, 佐々木弾, 藤谷武史 (著)	4. 発行年 2016年
2. 出版社 東京大学出版会	5. 総ページ数 272 (217-245)
3. 書名 ガバナンスを問い直す!	

1. 著者名 原田大樹	4. 発行年 2016年
2. 出版社 第一法規	5. 総ページ数 30
3. 書名 まちづくり (行政課題別条例実務の要点)	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	横溝 大 (YOKOMIZO Dai) (00293332)	名古屋大学・法学研究科・教授 (13901)	
研究分担者	藤谷 武史 (FUJITANI Takeshi) (90313056)	東京大学・社会科学研究所・准教授 (12601)	
研究分担者	原田 大樹 (HARADA Hiroki) (90404029)	京都大学・法学研究科・教授 (14301)	

6. 研究組織（つづき）

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	清水 真希子 (SHIMIZU Makiko) (50302641)	大阪大学・法学研究科・准教授 (14401)	
研究分担者	松中 学 (MATSUNAKA Manabu) (20518039)	名古屋大学・法学研究科・准教授 (13901)	
研究分担者	長谷川 晃 (HASEGAWA Ko) (90164813)	北海道大学・法学研究科・教授 (10101)	
研究分担者	田村 哲樹 (TAMURA Tetsuki) (30313985)	名古屋大学・法学研究科・教授 (13901)	
研究分担者	松尾 陽 (MATSUO Yo) (80551481)	名古屋大学・法学研究科・教授 (13901)	
研究分担者	加藤 紫帆 (KATO Shiho) (60825602)	広島大学・社会科学研究科・准教授 (15401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------